

## 「市民セクターの次の10年を考える研究会」について

日本における市民セクターの拡充強化のために、1990年代以後一貫して、多くの人々から非営利・公益法人制度の改革の必要性が強調されてきた。その改革は、2013年の公益法人制度改革関連三法の完全施行によって、基本的な達成をみた。あとは、個々の市民やNPOが頑張ればいいという考え方もあるだろう。

けれども、私たちは以下のような問題意識をもっている。

### 【①市民活動の水準は高まったのか】

新しい制度を使うべき市民活動の水準は、例えば10年前と比べて大いなる進歩を遂げたのだろうか。市民のボランティアの水準、市民性の具体的な表現の水準は前進したのだろうか。長引く不況のもとで労働環境が悪化してボランティアをする余裕もなくなっているため、逆に市民的公共性を担う人々の自発的活動の水準は痩せてしまっていないのだろうか。その前提として、「ボランティアや『民間』の自発的活動に任せる」ということによって、政府の基本的な権利保障という責務があいまいになっているということはないだろうか。

### 【②自立的な志を持つNPOが持続し、発展できる環境は整ったのか】

公益法人制度改革は、従来の非営利セクターの二重構造を克服したのであろうか。つまり、国の認めた公益性の御旗のもとに官庁主導の護送船団方式下で運動性や市民的公共性を欠いた既存公益法人体制と、財務的にも組織的にも体力を欠いてしばしば‘反体制’とレッテルをはられた運動体や小さいが地道なボランティア組織による、いわば周辺のボランティア組織体制との二重構造は、制度改革によって解消に向かっているのであろうか。具体的には、志がはっきりしていて、しかも財政・組織基盤がしっかりしているNPOはどの程度増えたのだろうか。

これらの問題意識のもと、私たちは、制度改革の成果に安住しているのではなく、多くの市民セクターの担い手が共通認識としてもてるような、市民セクターの次の10年を展望する視座と市民セクター全体のバージョンアップをはかる戦略を明確化することを目指したい。

次の10年を切り拓く市民セクターの戦略をともに考えていくために、大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所では、新しい研究プロジェクト「市民セクターの次の10年を考える研究会」を立ち上げることになった。発信力があり、斬新な問題提起のできる識者や実践家の提言を受け、皆さんとともに考えていきたい。

大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所  
運営委員長 岡本 仁宏